

中期経営計画

平成23年3月4日

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

目 次

I 計画策定趣旨	頁
1 背景	3
2 事業の現状と課題	3
(1) 卸売会社の年間取扱量	3
(2) 卸売会社の年間取扱高	4
(3) 卸売会社の集荷先	4
(4) 買受人の状況	4
(5) 大阪鶴見フラワーセンターの状況	5
① 株主構成	5
② 役員・職員数の推移	5
③ 資産・負債及び借入の状況	5
④ 収支の状況	6
⑤ 施設使用料等の改定状況	7
II 事業運営の基本方針	
1 計画の位置付け	7
2 計画の期間	8
3 事業運営の目標	8
(1) 経営効率化への目標	8
① 売上高	8
② 施設使用料	8
③ 経費の削減	8
④ 市場内ITシステムの検証	9
⑤ 組織体制	9
⑥ 累積赤字の解消	9
(2) 施設改修の目標	9
4 収支計画	10

Ⅲ 市場活性化への取組み	頁
1 具体的な取組み	11
(1) MPS取得事業	11
(2) 花育のサポート事業	11
(3) 人材育成への取組み	11
(4) 展示会等の開催支援	11
(5) 花き流通専門家の活用	12
(6) 中継基地の確保	12
2 推進体制	12
3 環境保全への取組み	12
4 交流施設との協働	12
5 計画達成状況の公表	12
(1) 公表時期	12
(2) 公表方法	13
(3) 計画達成状況の進行管理	13
○別添資料	
(別表1) 卸売会社の都道府県別集荷先取扱高(平成21年)	14
(別表2) 収支計画(平成22年度～平成31年度)	15
○参考資料	
・市場別取扱高比較表	16

I 計画策定趣旨

1 背景

当センターは、「国際花と緑の博覧会」の開催を契機に、府民の花への関心や需要が増大してきたことを受けて、平成2年11月に民間活力を導入した第3セクター方式により設立され、点在していた小規模花き卸売市場を統合し、拠点市場として、平成6年7月、大阪鶴見花き地方卸売市場を開場した。

当市場は、国内や海外の生産地から新鮮で多彩な花をより早く消費者に届けるため、質量ともに豊富で安定的に供給できる総合花き卸売市場を目指している。

全国的に市場取扱量が減少傾向にある中で、当市場は開場以来、順調に取扱量を伸ばし、東京の大田市場とともに、全国屈指の巨大市場として成長を遂げ、この二大市場が日本の花き関連産業を支える重要な役割を果たしてきた。しかしながら、近年経済情勢の悪化により、消費者の購買意欲、企業等の法人需要が低迷し、取扱量、取扱金額とも減少傾向にある。

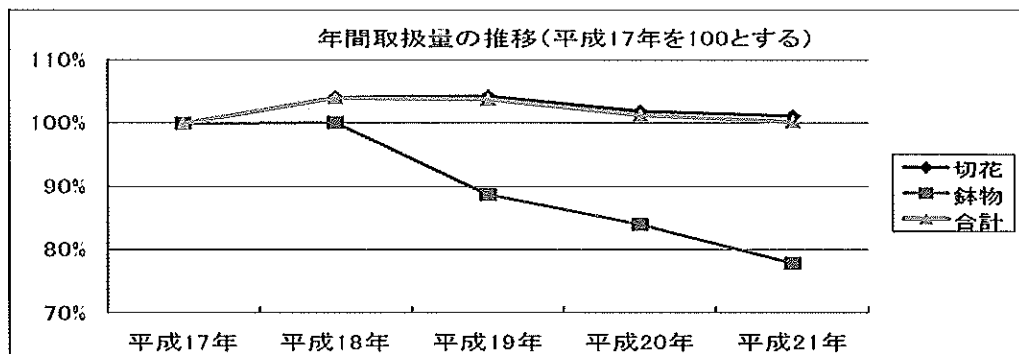
以上の状況を踏まえ、今後とも当市場がより競争力のある市場に発展し、我が国の中核的二大市場として安定的な花き流通に寄与するため、経費削減などの経営改善の取組とともに、取扱高の増加につながるよう卸売会社等市場関係者と連携して、市場を活性化させるための中期経営計画を策定する。

2 事業の現状と課題

取扱量は、開場以来、平成19年までは毎年増加を続け、取扱高も同年には開設当初の目標である年間300億円を達成した。

しかしながら、近年の経済状況の低迷、中でも平成20年度は世界同時不況の影響による法人・個人消費の低迷や原油高による生産コストの増大などの影響もあり、前年度に比べ取扱量が2.7%、取扱金額が8.7%減少し、21年度も取扱量で0.2%、取扱金額で1.1%減少した。今後短期間での回復は見込めない状況が続いている。

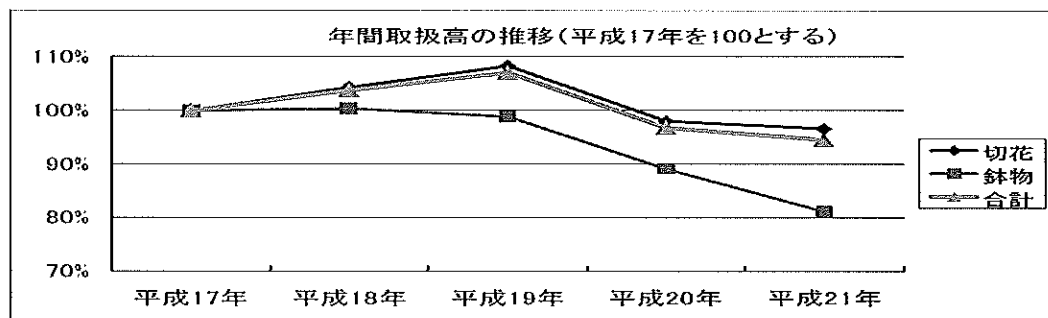
(1) 卸売会社の年間取扱量



(単位:千本・千鉢)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
切花	459,850	478,963	479,765	468,813	465,300
鉢物	18,475	18,491	16,385	15,513	14,385
合計	478,325	497,454	496,150	484,326	479,685

(2) 卸売会社の年間取扱高



(単位:百万円)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
切花	24,697	25,759	26,749	24,209	23,851
鉢物	3,824	3,839	3,780	3,411	3,106
合計	28,521	29,598	30,529	27,620	26,957

(3) 卸売会社の集荷先

[別表1のとおり]

(4) 買受人の状況

買受人の登録者数の推移は、次のとおりとなっている。買受人の約7割は大阪府内の業者となっているが、京阪神を中心に西日本各地の業者も登録している。

(単位:人)

所在地			平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
近畿	大阪府	大阪市	383	377	375	382	376
		その他	494	494	493	479	471
		小計	877	871	868	861	847
	兵庫県		143	143	141	141	140
	奈良県		69	70	71	73	75
	京都府		58	59	59	57	59
	滋賀県		20	19	17	17	17
和歌山県		9	10	9	9	9	

	三重県	8	8	8	8	8
	計	1,184	1,180	1,173	1,166	1,155
中国		24	25	20	17	16
四国		17	16	19	19	18
九州		5	5	4	5	6
その他		18	21	28	28	27
合計		1,248	1,247	1,244	1,235	1,222

*各年12月末現在

〔取扱量ピーク時の状況〕（平成21年実績）

- ・ 8月10日 取扱本数：6,408千本、取扱高：364,277千円、買受人：593人
- ・ 12月25日 取扱本数：5,853千本、取扱高：382,610千円、買受人：680人

（5）大阪鶴見フラワーセンターの状況

①株主構成

株主数は、平成21年度末現在で47名となっており、その構成は次のとおりである。
また、株式発行数は、36,000株となっており、出資総額は18億円となっている。

所有者	団体数	出資額(千円)	株式数	出資比率
地方公共団体(大阪府・大阪市)	2	918,000	18,360	51.0%
業界関係	26	435,800	8,716	24.2%
金融機関、保険会社等	19	446,200	8,924	24.8%
計	47	1,800,000	36,000	100.0%

②役員・職員数の推移

役員及び職員の推移は、次のとおりである。

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
取締役(常勤)	2	2	2	2	2
〃(非常勤)	5	5	5	5	5
監査役(常勤)	1	1	1	0	0
〃(非常勤)	2	2	1	2	2
職員	8	8	7	7	7

*平成22年6月に常勤取締役(常務)1名を削減

③資産・負債及び借入の状況

大阪市より借入れた土地に、民間の商業施設（三井アウトレット）との複合施設として建設したものであり、流通施設の建設工事費122億円に対し、国等より67億

円（国：23億円、府：22億円、大阪市22億円）の補助を受け、残り不足分については、農林漁業金融公庫（現 日本政策金融公庫）等より借入を行っている。その後、施設の増設やせり機等の更新を行っている。

資産・負債の状況

（単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産	584,070	607,150	595,145	559,853	520,653
固定資産	3,216,334	2,986,533	2,845,151	2,642,587	2,468,799
資産合計	3,800,404	3,593,683	3,440,296	3,202,440	2,989,452
流動負債	363,790	361,319	379,182	345,858	295,133
固定負債	2,216,083	1,953,123	1,695,050	1,436,590	1,246,930
負債合計	2,579,873	2,314,442	2,074,232	1,782,448	1,542,063
純資産合計	1,220,531	1,279,241	1,366,064	1,419,992	1,447,389
負債及び純資産合計	3,800,404	3,593,683	3,440,296	3,202,440	2,989,452

借入の状況(返済残額)

（単位：千円）

借入先	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
日本政策金融公庫	384,800	338,200	291,500	245,400	199,300
日本政策投資銀行	208,000	152,000	96,000	48,000	0
大阪市信用金庫	67,200	50,400	33,600	16,800	0
大阪市農業協同組合	1,719,730	1,586,300	1,428,610	1,283,050	1,137,490
計	2,379,730	2,126,900	1,849,710	1,593,250	1,336,790

*借入額については平成29年度に完済予定。

④ 収支の状況

開場から平成13年度までは、開設初期投資の影響により毎年赤字を計上していたが、平成14年度以降は、売上高の増加や金利負担軽減により、毎年単年度黒字を計上している。

しかしながら、平成21年度末現在、約3億5千万円の累積赤字を残している。

（単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高	881,301	912,776	914,517	859,201	764,992
売上高原価	584,006	563,004	571,755	584,372	552,620
販売費及び一般管理費	139,681	148,769	142,874	138,949	144,073
営業利益	157,614	201,003	199,888	135,880	68,299
営業外収益	11,310	8,429	7,435	7,488	7,428
営業外費用	29,794	38,082	34,348	30,233	24,425
経常利益	139,130	171,350	172,975	113,135	51,302

特別損失	10,500	74,244	17,546	18,950	2,105
税引前当期純利益	128,630	97,106	155,429	94,185	49,197
法人税等	49,566	38,396	68,606	40,257	21,800
当期純利益	79,064	58,710	86,823	53,928	27,397
当期末処理損失	△ 579,469	△ 520,759	△ 433,936	△ 380,008	△ 352,611

⑤ 施設使用料等の改定状況

施設使用料は、卸売会社の卸売金額（市場取扱高）の2%、仲卸業者及び関連資材店は面積割の定額となっている。

なお、平成20年度の世界同時不況の影響により、市場取扱高が大幅に減少したことから、市場関係者の負担軽減を図るため、平成21年度、22年度において市場関係者の施設使用料を減額する措置を行った。

1) 施設使用料

○卸売会社

売上高 2% ⇒ 1.8%（平成21年4月1日～平成21年12月末）
⇒ 1.7%（平成22年1月1日～平成23年3月末）

○仲卸業者、関連事業者

業務規程で定める市場内施設の施設使用料についてはそれぞれ減額。

10%減額（平成21年4月1日～平成21年12月末）
15%減額（平成22年1月1日～平成23年3月末）

2) 駐車場使用料（平成21年8月1日から2年間）

○場所指定（月極め）

1台につき月 15,000円 ⇒ 10,000円

○場所指定無し（月極め）

1台につき月 10,000円 ⇒ 5,000円

○月極め以外

1回券 200円 ⇒ 100円

回数券、1ヶ月定期券 2,000円 ⇒ 1,000円

II 事業運営の基本方針

1 計画の位置付け

大阪鶴見フラワーセンターでは、花きの流通の合理化と花きの安定供給を図るため、これまで市場関係者と協働し、消費者へ質量ともに豊富な花きを安定的に供給してきた。

しかしながら、近年の経済情勢の悪化により花き需要が低迷し、取扱量、取扱金額ともに減少傾向にある中、当市場として安定的な花き流通を維持するためには、経営改善などの取組みが急務となっている。

このため、当市場の設立趣旨に則り機能維持を図るとともに、市場の活性化を計画的に進め、当市場が我が国の中核的花き卸売市場として安定的な花き流通に寄与することを目的に中期経営計画を策定し、次の4点を基本とした取組みを行う。

- 単年度黒字を継続しながら累積赤字を7年以内（28年度末）に解消し、民営化を目指す。
- 市場関係者と協働で市場活性化事業に取り組み、売上高の増大を図る。
- 可能な限り効率的な運営を図る。
- 累積赤字解消後に卸売会社が開設業務も一体的に行えるよう、民営化に向けて準備を進めていく。

2 計画の期間

計画の期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間とする。

3 事業運営の目標

事業運営にあたっては、近年の経済状況悪化の市場関係者への影響も勘案し、花きの消費拡大など市場全体の活性化を図るとともに、人件費や施設管理費等の経費削減に努め、経営を効率的・効果的に進めることにより、最大限の利益を確保していく。

これらの取組みにより、単年度の黒字を継続しながら累積赤字を7年以内（平成28年度末）の解消を目指す。

（1）経営効率化への目標

① 売上高

景気の低迷や花の消費動向により、花きの需要も当面減少傾向が続くと見込まれ、これに連動して市場取扱高も短期間で大きな回復は期待できないことから、今後、卸売会社と一体となって市場活性化事業への取組みを行う。

また、花き流通・販売マーケットの拡大に取り組むなど、卸売会社は、少なくとも平成26年度には280億円の市場取扱高を確保する。

② 施設使用料

施設使用料については、市場取扱高の急速な回復が見込めないことから、卸売会社の経営安定を図るため、計画期間中は現在の施設使用料率を継続するものとする。

また、仲卸業者、関連事業者に対する市場内使用料及び駐車場使用料についても減額措置を継続するものとする。

③ 経費の削減

市場内の清掃、警備などの施設管理業務について、当市場が交流施設との複合施設であることから、交流施設の管理運営主体（三井不動産）と調整を図りなが

ら、出来る限り一般競争入札を導入することや、組織や事務事業の見直しを行い、市場運営を効率的かつ効果的に行うことにより、施設管理費や人件費の可能な限りの削減を行う。

④ 市場内 I T システムの検証

現在、当市場で導入している I T システムに関して、現状の「せり」業務への利便性・有効性や経費の妥当性を検証するため、システム効率性監査を実施し、卸売会社のコスト削減を支援することにより、市場運営の安定化を図る。

⑤ 組織体制

1) 役員構成

市場の活性化や戦略的経営マネジメントを強化するため、常勤役員の公募を行う。

2) 民間人材の活用

市場の活性化事業を積極的に推進するため、外部の花き流通専門家など民間人材を活用する。

⑥ 累積赤字の解消

年間売上高を平成 26 年度には 280 億円を確保し、年平均、5,000 万円以上の単年度黒字を継続することにより 7 年以内（平成 28 年度末）に累積赤字を解消する。

(2) 施設改修の目標

当市場は開設後 17 年目を迎えており、建築・設備ともに経年による劣化が見られ始める時期を迎えている。平成 22～26 年度に要する年間平均修繕費は約 3,600 万円で、平成 27～31 年度の年間平均修繕費は約 4,500 万円が見込まれている。

市場機能を維持するため、今後 10 年間を見通した中長期保全計画を策定し、当面の 10 年間で次のとおり計画的に施設改修等に取り組む。

なお、今後、長期的には大規模改修の必要も生じることから、累積赤字の解消とともに、これに必要な資金の確保を行うため、毎年度、当期利益の一部を修繕対策費として留保していく。

年 度	修 繕	設備更新	計(千円)	主 な 工 事 内 容
平成22年度	29,126	92,068	121,194	中央監視装置更新 防犯カメラ装置改修 3階駐車場東側床防止補修工事

平成23年度	34,875	27,350	62,225	照明制御盤更新 せり場チェア部分更新 せり室照明器具修繕
平成24年度	38,060	38,890	76,950	人工地盤天窗防水工事 外壁等吹付タイル補修 コンデンサー高圧機器取替
平成25年度	39,425	166,250	205,675	ホストコンピューター設備更新 高圧き電盤高圧機器取替 せり場チェア部分更新
平成26年度	39,450	50,300	89,750	1階駐車場床等防滑塗装等 低圧配電盤等計器類取替 給水・中水配管修繕
平成27年度	43,100	67,590	110,690	地下1階駐車場床防滑塗装等 非常用照明設備直流電源装置(整流器)修繕 動力制御盤制御回路用マグネットリレー等取替
平成28年度	43,050	70,400	113,450	立体駐車場2階床・スロープ床防水工事 電灯分電盤リモコンリレー等修繕 空調送風機類デリバントファン分解整備
平成29年度	45,580	76,800	122,380	空調送風機類デリバントファン分解整備 せり場チェア部分更新 空調送風機類分解整備
平成30年度	48,900	56,900	105,800	空調送風機類デリバントファン分解整備 電力量メーター電力計取替 空調送風機類分解整備
平成31年度	46,360	295,460	341,820	ホストコンピューター設備更新 せり場チェア部分更新 人荷用エレベーター更新
合 計	407,926	942,008	1,349,934	

(*平成22年3月：日建設計コンストラクション・マネジメント制作成計画書に基づき積算)

4 収支計画

卸売会社と連携して市場活性化事業への取組みを積極的に行い、市場取扱高を平成26年度には280億円を確保するとともに、経費削減により累積赤字の7年以内(平成28年度末)の解消を目指す。

〔別表2のとおり〕

Ⅲ 市場活性化への取組

市場の活性化をより効率的・効果的に推進するためには、卸売会社、仲卸業者、買受人など、市場関係者と一体となって積極的に取り組んでいく。

1 具体的な取組み

(1) M P S 取得事業

花き生産における環境認証プログラムであるM P Sは、35カ国4500団体以上が認証を取得しており、日本でも2007年より導入が始まった。本制度は、流通過程の透明性を高め、花きの総合的な品質・鮮度向上を図る取組みの重要な柱として有効であることから、当市場においても市場関係者ととも準備を進め、平成23年度を目途にM P S 認証取得を行う。

(2) 花育のサポート事業

花育は、農林水産省の「花き産業振興方針」(平成22年4月)においても重要な事業と位置づけられていることから、当市場においても、小中学校からの要望に対して花育アドバイザー等専門家の派遣を企画するなど、市場関係者と連携して花育事業を推進する。

現在、市場関係者が大阪市鶴見区内の小中学校で花育事業を行っているが、今後、関係行政機関の協力も得ながら大阪府内の他の小中学校においても、このような花育のサポート事業を実施し、子どものみならず、保護者に対しても花に親しむ機会を増やしていく。

また、府民が花に親しむ機会をより多く提供するため、府内各地域で実施されている花き関連イベントにも積極的に参画し、府民への花き購買意欲を促進するための啓発事業に取り組むとともに、当市場を社会見学の間としても活用を進める。

(3) 人材育成への取組

買受人の有志と産地の有志が、産地情報や消費動向についての意見交換など毎月定例的に勉強会を開催している。こうした自主的な活動に対して講師の紹介や会場の確保等の支援を行うとともに、若手買受人の育成を図るため、さらなるレベルアップのためのセミナーや市場動向等についての研修会を開催するなど、市場関係者の人材育成に努める。

(4) 展示会等の開催支援

現在、卸売会社と産地が連携して、新商品などを本格的に出品する前に当市場内で展示し、買受人に情報を提供するとともに商品のPRを行っている。こうした市場関係者が開催する商談につながる展示会等について協働実施を行うなどの支援を行い、これまでの産地からの出荷量の拡大を促進するとともに、これまで取引のなかった産地に対しては、

大阪府・大阪市の協力も得ながら卸売会社と協働で働きかけを行い、新たな契約を獲得することにより、計画期間中に10億円の売上高の増加を図る。

(5) 花き流通専門家の活用

市場活性化事業を積極的に推進するため、外部の花き流通専門家を活用し、アドバイスを受ける。

(6) 中継基地の確保

当市場内の集荷・荷捌きスペースは、現状の取扱量でほぼ満杯状態であることから、現在、一部の作業を市場外に分散している中継基地で行っている。このため、今後、取扱量の拡大を図るには、これらの中継基地を、当市場近隣で集約化する必要がある。

現在、この中継基地について卸売会社と共同で検討を進めており、今後、大阪府・大阪市の協力を得ながら場所の確保に努める。

2 推進体制

市場活性化事業を推進するため、役員及び職員を民間より登用することにより民間の経営・企画力を採り入れ、社内での推進体制を整備し、大阪府・大阪市等の関係行政機関と連携を図りながら、市場関係者と一体的な取り組みを進める。

3 環境保全への取組み

当市場は、保冷施設、場内搬送車両、夜間照明などのエネルギーを大量に消費する施設を有している。また、花き包装容器等の廃容器などを大量に排出することからも、環境に対する負荷の軽減に向けた取組みが必要である。

このため、市場内のゴミの分別回収やPPバンド・鉢物トレイ等のリサイクル、リユースを徹底するとともに、LED蛍光灯等の省エネ設備を導入するなど環境保全への取組みを推進する。

4 交流施設との協働

年間270万人が訪れる交流施設を活用して、アウトレット来場者に四季折々の花を身近に接してもらえる機会を提供できるよう、展示会や花の即売会を卸売会社など市場関係者と連携して実施する。

5 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成25年9月
最終報告	平成27年9月

(2) 公表方法

大阪鶴見フラワーセンターのホームページ上で公表する。

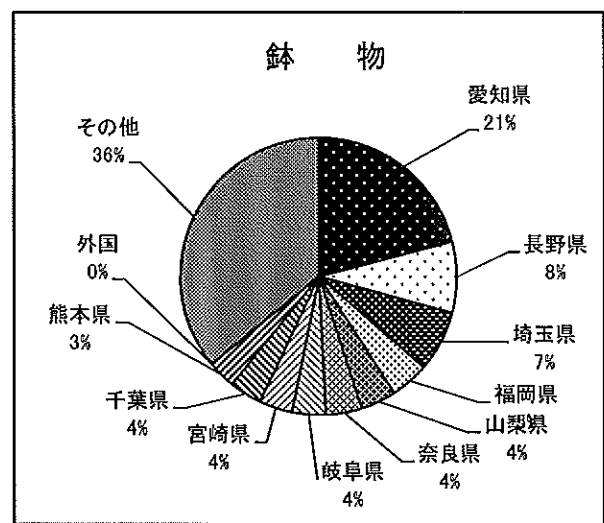
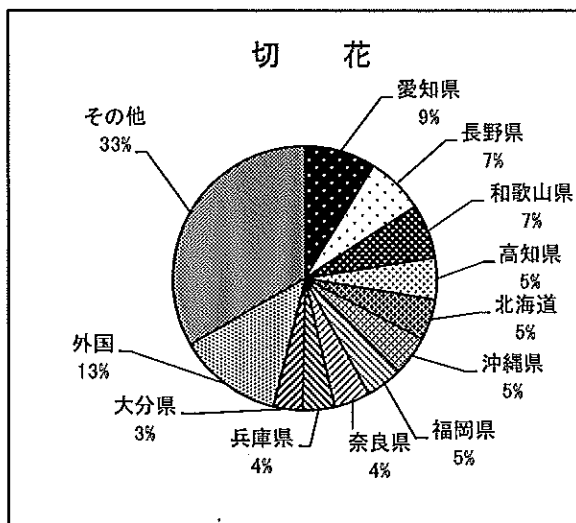
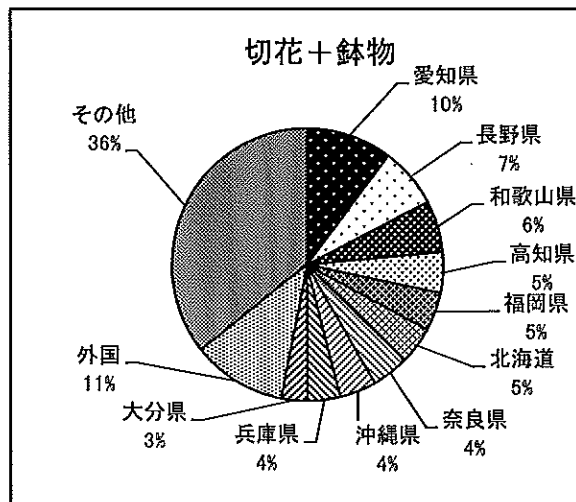
(3) 計画達成状況の進行管理

本計画に基づき、毎年度各事業の進捗状況を確認するとともに、市場内買受人等へのアンケート調査(CS調査)の活用や花き流通専門家等の意見も参考にしながら、随時必要な見直しを行う。

卸売会社の都道府県別集荷先取扱高(平成21年)

(金額：千円)

順位	切花+鉢物			切 花			鉢 物		
	都道府県名	金額	シェア	都道府県名	金額	シェア	都道府県名	金額	シェア
1	愛知県	2,744,879	10.18%	愛知県	2,094,776	8.78%	愛知県	650,103	20.93%
2	長野県	1,943,079	7.21%	長野県	1,685,640	7.07%	長野県	257,439	8.29%
3	和歌山県	1,647,580	6.11%	和歌山県	1,588,882	6.66%	埼玉県	220,743	7.11%
4	高知県	1,305,098	4.84%	高知県	1,209,972	5.07%	福岡県	140,568	4.53%
5	福岡県	1,223,444	4.54%	北海道	1,189,021	4.99%	山梨県	130,233	4.19%
6	北海道	1,203,401	4.46%	沖縄県	1,147,836	4.81%	奈良県	129,436	4.17%
7	奈良県	1,176,480	4.36%	福岡県	1,082,876	4.54%	岐阜県	123,186	3.97%
8	沖縄県	1,171,531	4.35%	奈良県	1,047,045	4.39%	宮崎県	119,522	3.85%
9	兵庫県	1,039,577	3.86%	兵庫県	968,236	4.06%	千葉県	118,005	3.80%
10	大分県	831,689	3.09%	大分県	830,555	3.48%	熊本県	101,450	3.27%
参考	外国	3,052,976	11.33%	外国	3,051,030	12.79%	外国	1,946	0.06%
	その他	9,617,356	35.68%	その他	7,955,213	33.35%	その他	1,113,376	35.85%
	合計	26,957,090	100%	合計	23,851,082	100%	合計	3,106,007	100%



収 支 計 画 (平成22年度～平成31年度)

科 目	280億円 (単位:千円)										
	270億円	273億円	276億円	278億円	280億円	280億円	280億円	280億円	280億円	280億円	280億円
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
営業収益	735,337	740,465	745,307	748,515	751,813	749,313	749,313	749,313	749,313	749,313	749,313
売上高使用料	459,000	464,100	469,200	472,600	476,000	476,000	476,000	476,000	476,000	476,000	476,000
施設使用料	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302	91,302
その他	185,035	185,063	184,805	184,613	184,511	182,011	182,011	182,011	182,011	182,011	182,011
営業費用	650,537	662,484	646,593	632,860	600,480	643,328	631,441	637,356	634,407	650,564	650,564
売上高原価	542,912	556,142	541,072	534,360	508,216	551,084	539,216	545,355	542,425	558,600	558,600
施設管理費等	286,435	286,435	278,403	278,373	278,373	318,743	318,713	318,713	311,464	311,435	311,435
減価償却費等	227,351	219,832	209,609	201,562	175,393	174,241	162,453	166,062	167,061	185,805	185,805
修繕費	29,126	34,875	38,060	39,425	39,450	43,100	43,050	45,580	48,900	46,360	46,360
活性化事業費	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
販売費及び一般管理費	107,625	106,342	105,521	98,500	92,264	92,244	92,225	92,001	91,982	91,964	91,964
人件費	82,055	81,055	80,255	73,255	67,255	67,255	67,255	67,255	67,255	67,255	67,255
その他	25,570	25,287	25,266	25,245	25,009	24,989	24,970	24,746	24,727	24,709	24,709
営業利益	84,800	77,981	98,714	115,655	151,333	105,985	117,872	111,957	114,906	98,749	98,749
営業外収益	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727	6,727
営業外費用	16,420	15,088	12,825	11,178	12,546	11,317	10,549	9,825	10,152	10,652	10,652
経常利益	75,107	69,620	92,616	111,204	145,514	101,395	114,050	108,859	111,481	94,824	94,824
特別損失	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
税引前当期純利益	65,107	59,620	82,616	101,204	135,514	91,395	104,050	98,859	101,481	84,824	84,824
法人税等	28,647	26,233	36,351	44,530	59,626	40,214	45,782	43,498	44,652	37,323	37,323
当期純利益	36,460	33,387	46,264	56,674	75,888	51,181	58,268	55,360	56,829	47,501	47,501
当期末処理損失	△ 316,151	△ 282,764	△ 236,500	△ 179,826	△ 103,938	△ 52,756	5,512	60,872	117,701	165,203	165,203

* 売上高は今年度270億円として試算し、翌年度から26年度まで毎年増すとして試算。

平成17～21年市場別取扱高比較表

(単位=数量:千本, 金額:千円)

市場名 年	全 国		鶴見市場		大田市場	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
17年	5,921,524	406,721,414	478,324	28,521,067	637,060	52,593,638
18年	5,892,597	404,081,785	497,451	29,597,571	652,774	54,216,846
19年	5,552,120	397,696,261	496,148	30,529,073	656,246	56,201,822
20年	5,443,217	366,065,923	484,326	27,619,872	647,981	51,610,008
21年			479,685	26,957,089	637,279	49,436,738

(単位:千本)

(単位:千円)

